
第2期北海道創生総合戦略の推進状況 (令和6年度)

※ 本資料は、本年5月に取りまとめた「令和6年度(2024年度)の推進方向」に係る取組の状況について、整理しております。

令和6年(2024年)11月

北海道

令和6年度（2024年度）の推進方向

基本的な考え方

- ▶ 人口減少の進行を緩和させるための取組について、自然減、社会減の両面から粘り強く継続的に実施するとともに、当面の人口減少を前提とし、それに対応できる地域づくりを進めるため、令和6年度（2024年度）は、次の考え方により総合戦略を推進。
- 大規模自然災害・新たな感染症への備えや地域を支える多様な人材を呼び込むなど「安心して住み続けられる地域を創る」視点、ゼロカーボン北海道の実現やDX・GX関連産業の集積促進など「北海道の魅力を世界へ広げる」視点、という二つの視点を踏まえ重点戦略プロジェクトを推進。

重点戦略プロジェクト

北海道の人口減少対策の中核として、5年間（2020年～2024年）の推進期間に政策資源を集中投入する施策群



①「心豊かに・北海道暮らし」プロジェクト

～ 人口減少下でも心豊かに暮らせる地域づくり ～

主な取組の推進状況

安心して暮らすことのできる地域社会の実現

◆子ども応援社会の実現

- ・妊娠期から子育て期までの伴走型相談支援・経済的支援の一体的実施
- ・コンサルタント派遣による巡回支援、キャリアアドバイザーの配置等による保育士、保育所支援



◆時代の変化に対応した教育環境の整備

- ・教員が児童生徒への指導に注力できる体制を整備するため、教員の事務を補助するスクール・サポート・スタッフを配置



安心できる医療・福祉の充実

◆医療提供体制の確保

- ・災害・感染症医療業務従事者を派遣する医療機関を支援
- ・搬送困難な救急患者を必ず受け入れる体制を整備する医療機関を支援

◆感染症対策の充実

- ・新興感染症の発生に備え、協定締結医療機関への研修等を実施
- ・新興感染症対応に係る協定を締結する医療機関の施設設備整備への支援

◆福祉の充実強化

- ・「障害福祉サービス事業所等サポートセンター」の設置
- ・孤独・孤立対策推進のため、社会全体の共通認識醸成等の普及啓発を実施

行政サービスの維持・生活インフラの確保・持続可能な地域産業の振興

◆巨大地震や津波等への対策

- ・防災教育教材の充実や市町村職員等を対象とした防災研修、北海道地域防災マスター等地域の防災リーダーの育成
- ・日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震への対策として、津波避難タワー等の施設を整備する市町村に対して、その費用の一部を支援

◆地域を支える交通ネットワーク構築

- ・持続的な鉄道網の確立に向けた利用促進
- ・2024年問題に対応するため、小型機を活用した航空貨物輸送の実証事業の実施
- ・公共輸送機関の輸送コストの上昇抑制や輸送力の確保のため、運輸事業者を支援

◆持続可能な地域産業の振興

- ・原油・原材料価格高騰等の長期化による影響を受けている中小・小規模事業者に対して専門家を派遣し、事業活動の維持・継続を支援
- ・水道事業の持続的な運営に向けた広域連携を推進するためのモデルを検討



～ 多彩な価値・魅力を活かしたしごとづくり ～

主な取組の推進状況

優位性を活かした産業の創造

◆ゼロカーボン北海道の推進

- ・「金融・資産運用特区」制度の活用を視野に、国内外からGX関連産業への投資促進
- ・水素サプライチェーンの構築や道内企業の水素ビジネス参入に向けた支援
- ・省エネ住宅の取得・改修等への支援
- ・洋上風力発電サプライチェーンの構築支援

◆次世代半導体関連産業の振興

- ・製造、研究、人材育成等が一体となった複合拠点の実現に向けた取組の推進

◆CO2吸収源対策の推進

- ・道民ひとり1本植樹・育樹運動など地域における取組を展開



©Rapidus Corporation ©KAJIMA CORPORATION

魅力ある食の国内外への展開・観光立国北海道の再構築

◆道産食品のブランド力強化、販路・消費拡大

- ・中国による輸入停止措置の影響を踏まえ、特定国や地域に偏らない市場の開拓
- ・「どさんこプラザ」のさらなる機能強化に向けた検証

◆観光における高付加価値化の推進

- ・アドベンチャートラベルの専門知識を有するガイドの育成をはじめ、欧米向けのプロモーションの強化、新たなツアーコースの造成支援
- ・ワインツーリズムなど観光の高付加価値化をはじめ、クルーズ船など多様なニーズに対応する取組を推進

◆本道の多様な魅力の発信

- ・アイヌ文化や縄文世界遺産、北海道遺産等の魅力ある価値の発信



持続可能な一次産業づくり

◆生産性向上に向けたスマート農林水産業の推進

- ・先端技術の普及や人材育成などによるスマート農林水産業を推進

◆食料自給率の向上

- ・小麦や大豆などの輸入依存穀物の国産化の推進
- ・農業の生産力・競争力や農村地域の強靱化を図るため、農業農村基盤整備を推進

